

○関係通知等一覧

- 1 建設業法令遵守ガイドラインの一部改正について  
(令和4年8月2日 国不建推第23号 建設業者団体宛)
- 2 社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインの改訂等について  
(令和4年3月30日 国不建キ第39号 建設業者団体宛)
- 3 「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」改訂について  
(平成30年7月2日 総行行第145号、国土入企第11号 各都道府県知事宛)
- 4 施工体制台帳の作成等についての改正について  
(令和3年3月2日 国不建第405号 各都道府県建設業主管部局長宛)
- 5-1 建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて(改正)  
(平成26年2月3日 国土建第272号 都道府県主管部局長宛)
- 5-2 現場代理人の常駐義務緩和に関する適切な運用について  
(平成23年11月14日 国土建第161号 各公共発注者宛)
- 5-3 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間の明確化について  
(平成21年6月30日 国総建第75号 公共工事発注担当部局長宛)
- 5-4 専任の主任技術者の取扱い【要件緩和】
- 6 主任技術者又は監理技術者の「専任」の明確化について(改正)  
(平成30年12月3日 国土建第309号 北海道建設部長宛)
- 7 リーフレット 「建退共制度に加入しませんか！」(独立行政法人勤労者退職金共済機構)
- 8 リーフレット 「駆け込みホットライン」(国土交通省)
- 9-1 リーフレット 「建設業フォローアップ相談ダイヤル」(国土交通省)
- 9-2 「建設ホットライン」(北海道建設部)
- 10 建設産業における消費税の転嫁対策について(国土交通省)
- 11 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴う下請契約及び下請代金支払の適正化の徹底等について」(令和2年3月11日 国土建推第38号、国土建整第132号)
- 12 建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン  
(令和2年5月14日(令和3年5月12日改訂版))
- 13 下請債権保全支援事業について～下請建設企業・資材業者のみなさんへ～(国土交通省)
- 14-1 労働災害防止計画について(厚生労働省)

- 14-2 北海道における労働災害の防止に向けた取組方針（北海道経済部）
- 15-1 リーフレット「建設工事に従事する一人親方の皆様へ」（厚生労働省）
- 15-2 リーフレット「建設事業を営む事業者の皆さまへ」（厚生労働省）
- 15-3 道発注工事における社会保険等未加入対策等について  
（平成30年3月23日 建管第1886号 各建設業協会、建設協会会長宛）
- 16 建設業退職金共済制度について（独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部）
- 17-1 「働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト『こころの耳』」（厚生労働省）
- 17-2 独立行政法人労働者健康安全機構 北海道産業保健総合支援センター ホームページ
- 17-3 産業保健関係助成金（厚生労働省・独立行政法人労働者健康安全機構）
- 18-1 リーフレット「産業廃棄物を排出する事業者の皆さんへ」（北海道環境生活部循環型社会推進課）
- 18-2 リーフレット「建築物等の解体・改修時には石綿含有建材の調査が必要です」（環境省）
- 19 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する北海道計画（平成31年3月 北海道建設部）
- 20 建設キャリアアップシステム（一般財団法人建設業振興基金）
- 21 新北海道スタイル（北海道）